

令和6年度時間外勤務従事状況および 国スポ・障スポを契機とした業務見直しについて

1 令和6年度時間外勤務従事状況

(1) 全体

- 知事部局における時間外勤務は、災害対応業務の減を主な要因として前年度比で減少。
一人当たり月平均時間数:17.0時間(前年度比▲3.4%)
- 年間550時間を超えた職員の割合は3.8%(前年度比▲1.6%)となり、行政経営方針2023-2026に掲げる指標(令和8年度:5.0%以下)を達成。
- 行政委員会等においても、概ね前年度比で減少傾向。

(2) 時間外勤務が月平均40時間を超える係等の数

	40時間超	(うち50時間超)
知事部局	17 (30)	1 (8)
病院事業庁	3 (2)	0 (0)
教育委員会	3 (4)	2 (1)
警察本部	1 (3)	0 (0)

※()内は令和5年度の数値

2 国スポ・障スポを契機とした業務見直し

国スポ・障スポを契機として、「やめられること」や「見直し・効率化できること」などが無い、もう一段深掘りした検討を行ったところ、業務や事業そのものの廃止を含め、全体で313件の取組(実施の方向で検討中のものを含む)を実施予定としている。

(1) 検討のポイント

- 国スポ・障スポを一つの契機として「やめられること」や「見直し・効率化できること」等が無い
か改めて検討を実施
- 可能な限り、全ての職員が何らかの負担軽減の恩恵を受けられるように、幅広い業務を対象に見直しを実施

(2) 取組項目(分類別)

区分	取組件数	(うち検討中)
効率化(デジタル技術の活用や実施方法の見直し等)	170件	74件
削減(工程の一部のとりやめ、縮小)	70件	31件
時季変更(年度内でスケジュールを見直し、負荷分散)	45件	13件
廃止(事務や事業そのものをとりやめ)	16件	4件
その他	12件	5件

(3) 今後の展開

- 他部局の取組で参考になるものについては、積極的に横展開を図る。
- 「検討中」の取組については、障害となっている課題の解決に努め、実現に向けて検討を進める。
- 「令和7年度のみ見直し」予定としている取組については、今年度の取組結果をふまえ、全く同じでなくてもよいので、令和8年度以降も継続できることがないか検討する。

令和6年度時間外勤務従事状況（知事部局）

（単位：人、時間）

部 局 名	年度	対象人員	4月～3月 累計					
			総時間数	一人当たり	対前年比	月45h超人数	月80h超人数	年550h超人数
知事公室	R06	68	22,282	27.3	▲7.5%	124	1	9
	R05	68	24,064	29.5		136	26	6
総合企画部	R06	162	31,815	16.4	1.2%	144	13	5
	R05	157	30,463	16.2		134	10	9
総務部	R06	332	64,003	16.1	1.3%	300	68	20
	R05	310	59,257	15.9		312	35	18
文化スポーツ部	R06	155	37,143	20.0	11.1%	158	5	5
	R05	138	29,728	18.0		121	4	8
琵琶湖環境部	R06	338	66,606	16.4	▲4.7%	259	9	15
	R05	334	68,853	17.2		278	8	19
健康医療福祉部	R06	469	103,797	18.4	▲15.2%	397	5	29
	R05	488	127,273	21.7		676	67	58
子ども若者部	R06	224	50,497	18.8	▲10.9%	176	4	9
	R05	200	50,529	21.1		218	13	18
商工観光労働部	R06	173	29,243	14.1	4.4%	97	1	1
	R05	166	26,958	13.5		102	3	5
農政水産部	R06	489	69,877	11.9	▲6.3%	99	0	1
	R05	480	72,895	12.7		130	1	3
土木交通部	R06	590	142,382	20.1	4.7%	507	7	23
	R05	580	133,325	19.2		424	0	17
会計管理局	R06	56	6,949	10.3	7.3%	31	0	0
	R05	55	6,367	9.6		25	0	0
合 計	R06	3,056	624,594	17.0	▲3.4%	2,292	113	117
	（災害対応等除く）		（598,702）	（16.3）	（▲0.6%）			3.8%
	R05	2,976	629,712	17.6		2,556	167	161
	（災害対応等除く）		（586,913）	（16.4）				5.4%

目標・・・時間外勤務年間550時間超の職員の割合：5.0%以下

令和6年度実績：3.8%（117人）
（令和5年度実績：5.4%（161人））

《参考》令和4年度以前目標・・・一人当たり14.0時間/月未満（災害対応等除く）

令和6年度時間外勤務従事状況（行政委員会等）

（単位：人、時間）

	年度	対象人員	4月～3月 累計					
			総時間数	一人当たり	対前年比	月45h超 人数	月80h超 人数	年550h超 人数
企業庁	R06	64	11,210	14.6	▲9.3%	34	0	1
	R05	65	12,587	16.1		34	0	0
病院事業庁	R06	1,164	223,076	16.0	7.4%	889	19	72
	R05	1,152	205,943	14.9		630	44	57
議会事務局	R06	20	4,546	18.9	▲1.6%	15	1	0
	R05	21	4,841	19.2		23	1	0
教育委員会事務局 （教員除く）	R06	94	18,361	16.3	▲8.4%	83	6	6
	R05	86	18,418	17.8		81	1	6
県立学校 （教員除く）	R06	212	8,713	3.4	▲8.1%	8	0	0
	R05	217	9,764	3.7		17	0	0
中学校	R06	3	26	0.7	▲12.5%	0	0	0
	R05	3	29	0.8		0	0	0
高等学校	R06	166	6,776	3.4	▲2.9%	5	0	0
	R05	170	7,049	3.5		9	0	0
特別支援学校	R06	43	1,911	3.7	▲27.5%	3	0	0
	R05	44	2,686	5.1		5	0	0
人事委員会事務局	R06	8	1,216	12.7	▲9.3%	5	0	0
	R05	8	1,341	14.0		5	0	0
監査委員事務局	R06	13	3,005	19.3	19.1%	15	1	1
	R05	11	2,132	16.2		10	1	0
警察本部	R06	2,509	725,229	24.1	▲12.1%	973	296	220
	R05	2,335	773,073	27.3		1,105	268	268

※時間数は災害対応等を含む。

○令和６年度における時間外勤務が月平均40時間を超える係の状況等（知事部局）

所属名	令和６年度				（参考）令和５年度				40時間/月を超えた係の時間外勤務の要因（令和６年度）
	係等名	時間外 対象職 員数	月平均 時間数	年550h 超人数	係等名	時間外 対象職 員数	月平均 時間数	年550h 超人数	
広報課	広報基盤係	4	42.1	3	広報係	6	32.8	1	<広報基盤係> ・「北方領土返還要求運動」に関する事務において、６年に１度の持ち回りの事務の当番県となり、業務量が増加した。 ・また、次期ホームページの構築に係る事業者選定に当たり、現行ホームページの分類の見直し等課題を洗い出し、仕様書に反映する作業が必要であり、業務量が増加した。
	広報戦略係	6	24.7	0	報道係	2	28.8	0	
	県民の声係	5	12.3	0	県民の声係	5	29.8	0	
人事課	総務・服務係	6	39.4	1	総務・服務係	6	25.8	0	<人事係／組織・定員係> ・両係は、次年度に向けた執行体制や人事異動の検討を担っており、その業務が本格化する年度後半（下半期）に業務量が増大し、時間外勤務が増嵩している。 ・特に、近年は、人材確保の困難化による採用試験回数の増や人材確保策の充実、両立支援制度の充実等による代替職員の多様化と制度拡充（ＷＬＢ枠など）、障害者雇用の充実のための採用増と定着支援の取組に係る業務が増加している。 <給与・公務災害係> ・採用・退職数の増加、会計年度任用職員・任期付職員・シニア職員等の任用形態の多様化、両立支援制度の拡充、男性職員の育休取得増加等により、給与決定、支給の停止・再開、戻入処理、給与等システムの運用保守、予算対応、税・社会保険等に係る事務量が年々増加している。 ・公務災害の認定請求件数（ハラスメントや過重労働等による精神疾患事案）の増加に伴う審査事務および不服申立て・訴訟への対応業務が増加している。
	人事係	6	49.6	4	人事係	6	57.1	5	
	組織・定員係	6	45.0	4	組織・定員係	6	39.2	2	
	人材育成係	10	14.5	0	人材育成係	7	9.2	0	
	給与・公務災害係	7	43.8	3	給与・公務災害係	6	39.9	1	
	行幸啓室	5	6.8	0	-	-	-	-	
財政課	財政企画係	6	28.3	1	財政企画係	6	17.5	0	<予算第三係> ・県全体の使用料・手数料の一斉見直しの該当年度であり、課全体および担当の第三係長の時間外が増加した。 ・衆議院議員選挙の影響で、国の補正予算および当初予算の閣議決定が例年に比して遅く、本県の当初予算編成の一部に手戻りが生じたが、影響が大きい健康医療福祉部を担当する第三係の時間外が増加した。
	予算第一係	6	39.8	2	予算第一係	6	36.7	0	
	予算第二係	6	35.7	1	予算第二係	5	22.1	0	
	予算第三係	5	47.7	2	予算第三係	5	36.5	1	
	財産活用推進室 財産管理係	5	11.4	0	財産活用推進室	8	13.7	0	
	財産活用推進室 財産活用係	6	28.8	0	-	-	-	-	
	債権回収特別対策室	2	2.3	0	債権回収特別対策室	2	0.4	0	

所属名	令和6年度				(参考) 令和5年度				40時間/月を超えた係の時間外勤務の要因(令和6年度)
	係等名	時間外 対象職員数	月平均 時間数	年550h 超人数	係等名	時間外 対象職員数	月平均 時間数	年550h 超人数	
スポーツ課	管理係	3	43.6	1	管理係	3	47.4	2	<管理係> ・所管施設に関する指定管理に係る事務および目的外使用許可に係る事務、予算・決算に係る事務等、年度初め・年度末を中心に事務量が多く、加えて年度によっては、設置管理条例の改正、指定管理者の選定等の手続が増加することもあり、毎年度時間外が発生している。
	施設係	4	30.0	1	施設係	4	26.2	1	
	交流推進室 県民スポーツ係	3	37.1	0	交流推進室 県民スポーツ係	3	23.7	0	
	交流推進室 広域スポーツ係	4	27.6	0	交流推進室 広域スポーツ係	4	27.6	0	
琵琶湖博物館	総務課	4	54.3	3	総務課	4	51.0	3	<総務課> ・会計年度任用職員も含めた60人を超える職員の労務管理、8億円程度の歳出予算執行、観覧料や駐車場、寄附金などの歳入、初期建設投資約230億円施設の管理、1,800件を超える10万円以上の備品管理など、基本業務が過大である。 ・県内有数の来館者数となる施設であるため来館者トラブルが突発的に発生し、さらに、施設の老朽化に伴う機器の不具合も頻発化しているため、日中に前述の基本業務を行うことが円滑ではない。 ・週7日に分散する勤務シフトを組んで業務を遂行していることから、毎日、課員全員がそろっての執行ではないため、連携がスムーズではなく業務進行が停滞しやすい。 ・週2回、南部地域会計係や、銀行、郵便局等への出張が発生する。 ・集客施設であることや、ボイラーや冷凍機器、文化財収蔵、取水・排水など、幅広い法令を理解して適切な運営を行わなければならない。
	企画・広報営業課	6	9.1	0	企画・広報営業課	7	17.8	0	
	展示係	5	23.3	1	展示係	6	10.0	0	
	資料活用係	4	25.1	0	資料活用係	3	16.7	0	
	環境学習・交流係	6	21.3	0	環境学習・交流係	5	16.5	0	
健康福祉政策課	総務係	4	45.6	2	総務係	4	31.5	1	<総務係> ・通常業務に加え、社会福祉法人のハラスメント事案への対応業務として、有識者とのやり取りや庁内検討等に多くの時間を要したことにより、時間外勤務が増加した。また「ヒト・財源の配分のシフト」による見直し作業や国補正予算等への対応に多くの時間を要した。さらに、対人支援管理システムの調達・構築業務に新たに取り組むこととなり、時間外業務が増加した。 ・部内調整、外部調整など難易度の高い業務が増加し、若い職員が多い中、職員への負荷が大きくなっている。
	医療福祉拠点整備係	3	30.8	0	係配置なし	3	34.4	1	
	企画調整係	5	27.5	0	企画調整係	5	36.6	1	
	保護係	4	12.3	0	保護係	4	28.4	1	
	援護係	3	23.4	1	援護係	3	15.9	0	
	指導監査係	3	14.9	0	指導監査係	3	25.4	0	

所属名	令和6年度				(参考) 令和5年度				40時間/月を超えた係の時間外勤務の要因(令和6年度)
	係等名	時間外 対象職 員数	月平均 時間数	年550h 超人数	係等名	時間外 対象職 員数	月平均 時間数	年550h 超人数	
医療政策課	企画係	5	28.8	0	企画係	4	40.3	2	<医療整備係> ・通常業務では、医療法にかかる許認可業務や、周産期医療対策、医療機関の施設整備にかかる国庫補助事業等、係全体で恒常的に業務量が多い。また、それぞれ専門性が高く、人事異動があった際は事務引継に時間を要している。 ・当課は、各係とも県庁の時間外勤務の平均を超えており、他の係も業務が逼迫している状況で、業務を振り分けるのは困難である。 ・上記に加えて、令和6年度はドクターヘリの一時運航停止が発生し、基地病院や関西広域連合との調整に時間を要した。 ・また、医療機関の新規開設・変更申請において、地元の関係団体との調整に時間を要する事案があり、時間外勤務が増加した。 ・さらに、物価高騰対策や経済対策の名目で、たびたび国において補正予算が編成され、県においても補正予算の対応が増えている。 ・上記のように、恒常的に業務量が多い中、対応が困難で時間を要する案件が発生し、さらに時間外勤務が増加する状況となっている。
	医療人材確保係	8	33.0	2	医療人材確保係	9	39.7	3	
	医療整備係	6	41.9	2	医療整備係	6	41.4	2	
障害福祉課	社会活動係	5	43.6	2	社会活動係	4	56.4	4	<社会活動係> ・就労関係事業(事業が広範にわたる)および予算担当(事業数が多い)の量的な負担が高いことに加え、視覚障害者センターのあり方検討やグロー対応(障害者芸術関係)等の課題対応で質的な負担度も高い。 ・令和5年度→令和6年度の減少理由は、手話等による意思疎通等促進条例策定業務の終了による。 <共生推進・障害認定係> ・障害者手帳業務や負担金や支給決定に関する市町関係事務(電話対応が多いことも含む)が量的に多いことに加え、障害者プラン策定・条例見直し、マルフクの見直し検討等の課題対応があり、質的にも負担度が高い。 <企画・指導係> ・障害福祉サービス事業所の指定・指導、電話対応や要望対応等の(日中に対応を要する)業務が量的に多いことに加え、処遇改善補助金、医ケア児対応、グロー対応(指定管理関係)、県立施設のあり方検討等の課題対応があり質的にも非常に負担度が高い。
	共生推進・障害認定係	4	47.3	2	共生推進・障害認定係	5	44.3	2	
	企画・指導係	8	49.9	6	企画・指導係	6	57.1	6	
	精神保健福祉係	4	31.5	1	精神保健福祉係	3	42.3	1	
監理課	総務係	3	35.9	0	総務係	3	28.3	0	<審査契約係> ・県庁内の建設工事入札制度を総括し、業者や他部局からの問い合わせも多く、経験が重要な係において、人事異動により入札事務の経験が全くない職員や経験が少ない職員が多くなったことから、業務に時間を要した。 ・年度当初(6月)には経験不足から契約解除事案が発生し、その後処理にも時間を取られた。 ・年度後半(12月～3月)は、入札参加資格者名簿の作成に多大な時間を要した。
	経理係	6	9.5	0	経理係	6	13.5	0	
	建設業係	5	16.6	0	建設業係	5	8.8	0	
	審査契約係	5	48.8	3	審査契約係	5	29.3	0	
	用地対策室	5	9.7	0	用地対策室	4	11.2	0	
	係配置なし	3	21.8	1	-	-	-	-	

所属名	令和6年度				(参考) 令和5年度				40時間/月を超えた係の時間外勤務の要因（令和6年度）
	係等名	時間外 対象職 員数	月平均 時間数	年550h 超人数	係等名	時間外 対象職 員数	月平均 時間数	年550h 超人数	
住宅課	管理係	3	21.6	0	管理係	3	41.0	1	<宅地係> ・令和7年4月1日から盛土規制法における規制が開始されること等に伴う業務の増加。（議会等への説明、基準類の作成等）
	公営住宅管理係	3	34.9	0	公営住宅管理係	3	20.1	0	
	公営住宅営繕係	3	24.3	0	公営住宅営繕係	3	31.2	0	
	企画係	5	26.8	0	企画係	6	19.9	0	
	宅地係	3	42.5	2	宅地係	3	37.6	2	
流域政策局	広域河川政策室 管理係	5	15.2	0	広域河川政策室 管理係	4	5.3	0	<砂防室事業係> ・米原市伊吹地先で発生した土砂災害による、緊急災害対策業務の発生。（具体的な業務は以下のとおり） ○発災時・発災後の情報収集、国・市、事務所、関係部署との庁内調整 ○専門家の現地調査にかかる調整、技術的助言を受ける準備・調整 ○新たな災害防止のための砂防事業にかかる資料作成、国への事業申請 ○緊急対策プランや伊吹山対策プラン策定にかかる調整・協議、進行管理および議会説明等
	広域河川政策室 企画・計画係	5	11.4	0	広域河川政策室 企画・計画係	5	10.7	0	
	流域治水政策室 流域治水係	7	30.3	0	流域治水政策室 流域治水係	7	18.5	0	
	流域治水政策室 防災係	4	15.0	0	流域治水政策室 防災係	4	10.3	0	
	河川・港湾室 河港行政第一係	4	20.9	0	河川・港湾室 河川行政第一係	4	13.4	0	
	河川・港湾室 河港行政第二係	4	9.3	0	河川・港湾室 河川行政第二係	4	8.8	0	
	河川・港湾室 河川環境係	3	23.0	0	河川・港湾室 河川環境係	3	16.8	0	
	河川・港湾室 河川改修係	4	25.5	0	河川・港湾室 河川改修係	4	19.4	0	
	水源地域対策室 地域振興係	4	11.6	0	水源地域対策室 地域振興係	3	22.8	0	
	水源地域対策室 事業・ダム係	2	10.3	0	水源地域対策室 事業・ダム係	2	16.7	0	
	砂防室 土砂災害防止係	5	16.3	0	-	-	-	-	
	砂防室 事業係	4	41.0	0	-	-	-	-	

所属名	令和6年度				(参考) 令和5年度				40時間/月を超えた係の時間外勤務の要因（令和6年度）
	係等名	時間外 対象職 員数	月平均 時間数	年550h 超人数	係等名	時間外 対象職 員数	月平均 時間数	年550h 超人数	
東近江土木事務所	経理用地課 防災・経理係	7	16.9	0	経理用地課 防災・経理係	7	20.9	1	<河川砂防課河川第二係> ・当初予算規模の増加に伴う工事発注対応など業務量の増加。（令和5年度：17億 → 令和6年度：23億（日野川仁保橋下流区間の河道掘削・護岸工事ほか）） ・JR橋梁架替に伴う取付部のボックス工事を遅滞なく進めるためには、上半期には工事着手する必要があり、地元調整に多大な労力を要したため。（令和6年度上半期：計13回の地元説明会） ・補正予算に伴う工事発注など業務量の増加。（11億円（日野川仁保橋～古川橋区間の河道掘削工事ほか））
	経理用地課 用地係	5	10.4	0	経理用地課 用地係	5	14.5	0	
	管理調整課 管理係	5	29.1	0	管理調整課 管理係	5	18.4	0	
	管理調整課 調整係	3	11.2	0	管理調整課 調整係	3	2.9	0	
	道路計画課 道路整備第一係	5	27.7	0	道路計画課 道路整備第一係	5	28.6	0	
	道路計画課 道路整備第二係	4	15.8	0	道路計画課 道路整備第二係	4	15.6	0	
	道路計画課 維持補修係	6	20.7	0	道路計画課 維持補修係	6	9.4	0	
	道路計画課 計画保全係	3	35.7	0	道路計画課 計画保全係	3	36.6	0	
	河川砂防課 河川第一ダム管理係	6	11.1	0	河川砂防課 河川第一ダム管理係	7	13.5	0	
	河川砂防課 河川第二係	3	42.8	1	河川砂防課 河川第二係	3	24.1	0	
	河川砂防課 河川第三係	3	24.1	0	河川砂防課 河川第三係	3	17.2	0	
	河川砂防課 砂防係	4	25.0	0	河川砂防課 砂防係	4	17.8	0	

所属名	令和6年度				(参考) 令和5年度				40時間/月を超えた係の時間外勤務の要因（令和6年度）
	係等名	時間外 対象職 員数	月平均 時間数	年550h 超人数	係等名	時間外 対象職 員数	月平均 時間数	年550h 超人数	
湖東土木事務所	経理用地課 防災・経理係	5	17.6	0	経理用地課 防災・経理係	6	23.9	0	<道路計画課道路整備第一係> ・都市計画道路原松原線の供用開始（令和6年12月）に向けた工事発注、変更、工事監督、工事間調整等の業務の増加。さらに開通に向けた、警察、NEXCO等の関係機関、地元地域との協議・調整等の業務の集中。 ・神郷彦根線の橋梁工事などの大規模工事の発注、設計変更、工事監督、上申工事の設計・積算、地権者・地元との協議、調整などに伴う業務量の増大・集中。
	経理用地課 用地係	6	9.7	0	経理用地課 用地係	6	8.6	0	
	管理調整課 管理調整係	5	11.3	0	管理調整課 管理調整係	5	9.0	0	
	管理調整課 建築指導係	3	6.5	0	管理調整課 建築指導係	3	8.8	0	
	道路計画課 道路整備第一係	4	46.0	2	道路計画課 道路整備第一係	4	42.2	3	
	道路計画課 道路整備第二係	4	27.1	0	道路計画課 道路整備第二係	4	30.1	0	
	道路計画課 維持補修係	6	16.8	0	道路計画課 維持補修係	7	9.1	0	
	道路計画課 計画保全係	3	8.7	0	道路計画課 計画保全係	3	24.6	0	
	道路計画課国スポ大会施設整備係	4	16.4	0	道路計画課国スポ大会施設整備係	4	22.9	0	
	河川砂防課 河川・ダム管理係	8	12.8	0	河川砂防課 河川・ダム管理係	7	24.3	0	
	河川砂防課 砂防係	3	20.2	0	河川砂防課 砂防係	3	19.0	0	
	芹谷地域振興課	3	11.5	0	芹谷地域振興課	3	13.8	0	

○令和6年度における時間外勤務が月平均40時間を超える係の状況等（病院事業庁）

所属名	令和6年度				（参考）令和5年度				40時間/月を超えた係の時間外勤務の要因（令和6年度）
	係等名	時間外 対象職 員数	月平均 時間数	年550h 超人数	係等名	時間外 対象職 員数	月平均 時間数	年550h 超人数	
経営管理課	総務係	5	38.9	2	総務係	5	44.0	3	〈財務係〉 ・使用料・手数料の見直し、駐車場の有料化、運営費負担金の見直しにかかる健康医療福祉部との協議、次期医事業務委託事業者の選定、次期院内売店等運営委託事業者の選定、医業未収金回収委託事業者の廃業に伴う対応と次期事業者の選定、一時借入金限度額の増額変更に係る総務部との協議など、例年にはない業務に対応したため。 〈経営改革推進室〉 ・病院統合・新棟整備に伴う各部局との調整、病院の収支見通しの算定および総務省との経営改善に関する調整など、今後の資金不足による病院事業の停止を回避するため、例年にはない業務に対応したため。
	財務係	4	47.7	2	財務係	4	33.6	1	
	経営改革推進室	2	48.3	2	経営改革推進室	5	29.6	0	
総合病院	医事課	7	35.0	0	医事課	5	39.0	2	〈人事給与係〉 ・令和6年度、再度の任用の限度回数（4回）を迎えた会計年度任用職員が多数おり、令和7年度に向けて、様々な職種で計235名分の公募手続き（求人票作成や受付・面接対応、採用手続き等）が必要だったため、その作業が膨大で時間外勤務が増加した。 ・令和7年1月1日に総合病院と小児保健医療センターが統合したが、それぞれの病院でプロセスややり方の違う事務作業が多く、その調整や引き継ぎに時間を要した。 ・労働基準監督署や税務署の定期調査が令和6年度に重なったことにより、その準備やその後の対応のために時間外勤務が増加した。
	医療情報室	11	33.6	3	医療情報室	8	32.2	2	
	総務係	5	24.3	0	総務係	5	12.7	0	
	人事給与係	5	46.1	4	人事給与係	4	47.3	3	
	施設用度係	6	19.2	0	施設用度係	5	25.8	0	
	経営強化推進室	6	28.3	0	財務企画室	6	22.7	1	
	病院統合準備室	2	20.6	0	-	-	-	-	

※医療従事者を除いて集計している

○令和６年度における時間外勤務が月平均40時間を超える係の状況等（教育委員会）

所属名	令和６年度				（参考）令和５年度				40時間/月を超えた係の時間外勤務の要因（令和６年度）
	係等名	時間外 対象職 員数	月平均 時間数	年550h 超人数	係等名	時間外 対象職 員数	月平均 時間数	年550h 超人数	
教職員課	服務・免許係	5	26.7	1	服務・免許係	5	31.1	0	<給与係> ・業務量が多いことが原因である。給与係では、常勤職員で約13,000人、非常勤職員で約3,500人の給与管理業務を行っており、他の任命権者と比べても事務の総量が圧倒的に多い。業務内容も給与支払い、退職手当、税処理、社会保険、昇給、システム運用など多岐にわたり、制度も複雑化・困難化している状態に対応に苦慮している。 ・また、小学校218校、中学校96校、県立学校62校から勤務時間中は常に問合せが殺到している状態であり、問合せに迅速に対応しながら、期限が定まった各業務を遅滞なく遂行するには、勤務時間外に業務を行わざるを得ない。 <県立学校人事係> ・係の人員の入れ替わりが大きく、経験の浅い者が多い状況にあり、前担当者に仕事の仕方を聞くことができない中で初めての業務にあたることとなり、どうしても時間を要している。 ・教員採用試験において、大量採用の局面が続いており、特に高等学校では18教科・科目の採用を行うことが大きな負担となっている。
	給与係	6	52.5	4	給与係	6	45.9	4	
	教員採用育成・働き方改革係	5	30.7	0	人材育成・働き方改革係	4	30.5	0	
	県立学校人事係	8	59.3	5	県立学校人事係	8	54.8	5	
	小中学校人事係	12	31.7	0	小中学校人事係	13	31.9	1	
高校教育課	企画管理係	6	20.5	0	企画管理係	6	22.5	0	<学校経営支援係> ・主な要因として、令和６年度に実施する高等学校入学者選抜と併せて、令和７年度に実施する新しい高等学校入学者選抜に向けた制度設計やWeb出願導入に係る他部局との調整が必要な手続き、業者との折衝等、係員が経験したことのない様々な業務にあたったことによる。
	学校経営支援係	6	48.5	4	学校経営支援係	7	44.8	3	
	教育力向上係	8	28.7	1	教育力向上係	8	35.1	0	
	魅力ある高校づくり推進室	5	28.0	1	魅力ある高校づくり推進室	5	19.9	0	

※教員を含んで集計している

○令和6年度における時間外勤務が月平均40時間を超える所属の状況等（警察本部）

所属名	令和6年度			（参考）令和5年度			40時間/月を超えた係の時間外勤務の要因（令和6年度）
	時間外 対象職 員数	月平均 時間数	年550h 超人数	時間外 対象職 員数	月平均 時間数	年550h 超人数	
捜査第二課	32	48.8	22	30	57.5	27	・事件捜査による。

※所属単位で集計している

各部局での主な取組事例について

「①検討済み(既存)」… 6/2(県政経営会議の前日)以前に見直し内容が確定していたもの
「②検討済み(新規)」… 見直し内容が確定している項目のうち、「①検討済み(既存)」以外のもの
「③検討中」… 見直す方向で検討しているが、課題等があり現時点では未確定のもの

効率化(デジタル技術の活用や実施方法の見直し等)

No	業務名	業務内容	見直し内容	改善効果	検討状況	R8以降の対応(見込)	部局
28	生成AIの徹底活用(汎用)	庁内における企画立案、文書作成などにおける汎用的な生成AI活用	職員が日常業務で「当たり前」に生成AIを利用している」状態を実現するため、全庁研修やユースケース紹介による啓発を行う。	業務時間の削減(約30時間/人・年)	③検討中	②R8以降も継続	02総合企画部
29	生成AIの徹底活用(業務特化型)	議会答弁案作成支援、内規問合せ対応など、特定の業務内容に特化した生成AIアプリを作成し、庁内での業務効率化について検証	過去の議会答弁などの庁内データを参照する生成AIアプリを作成し、その回答精度の向上およびそれによる業務時間削減効果を検証する。	業務時間の削減(約6時間/件)	③検討中	②R8以降も継続	02総合企画部
40	執行体制	組織定数等の検討	繁忙所属への業務見直しのための時限的な重点配置の検討	業務時間の削減	③検討中	②R8以降も継続	03総務部
46	給与事務	通勤手当の認定	認定対象となる券種の取扱いを見直し、認定事務の簡素化・効率化を図る	認定誤りの防止、業務時間の削減(約400時間)	③検討中	②R8以降も継続	03総務部
77	滋賀の環境自治を推進する委員会	滋賀の環境自治を推進する委員会の委員改選業務	H24年度以降案件がなく、また、他法令の充実により県民が意見を述べる機会が増えたことを踏まえ、滋賀の環境自治を推進する委員会は常設しないこととする(申立て毎に設置する)。	委員改選に伴う業務時間の削減(約420時間)	③検討中	②R8以降も継続	05琵琶湖環境部
103	包括的・重層的支援体制整備事業	包括的・重層的支援体制整備事業の市町担当者向け会議および勉強会の開催	例年3～4回実施していた会議等を1, 2回程度に開催数を削減	業務時間の削減(約60時間)	②検討済み(新規)	②R8以降も継続	06健康医療福祉部
126	県市町子ども政策推進会議	市町との連携を深め、県としての効果的な市町支援に繋げるため、県市町子ども政策担当部課長による会議を開催	会議開催自体を見直し、新規事業など説明が必要な事項については資料送付や動画配信等を行う	業務時間の削減(約30時間)	②検討済み(新規)	②R8以降も継続	07子ども若者部
156	中小企業活性化審議会	中小企業活性化審議会の運営に関する業務	開催時期の見直し、開催回数の変更や書面開催	業務時間の削減(約10時間)、または、繁忙期の業務集中の緩和	③検討中	③未定	08商工観光労働部
157	中小企業活性化推進事業	中小企業活性化推進本部の運営に関する業務	本部員会議および幹事会議(前年度の中小企業活性化施策実施計画の検証)の書面開催	業務時間の削減(約10時間)	③検討中	③未定	08商工観光労働部
189	農場での特定家畜伝染病発生時における防疫作業従事者等の動員	高病原性鳥インフルエンザ等、農場での特定家畜伝染病発生時における全庁的な県職員(防疫作業従事者等)の動員	防疫作業従事者等が行う業務を外部委託(協定)することができないか検討	突発的に発生する県職員の動員人数を削減できる	③検討中	②R8以降も継続	09農政水産部

No	業務名	業務内容	見直し内容	改善効果	検討状況	R8以降の対応(見込)	部局
214	ペーパーレス試行工事	工事の発注から契約、施工、完了までの業務をペーパーレスで実施	内部：工事発注時、変更契約時、工事完了時などの資料について可能な限り資料を電子化する 外部：施工時における受注者とのやり取りをすべてシステムやメール等で行うことで電子化する	紙使用量削減 業務時間の削減 (削減時間は今後調査)	①検討済み (既存)	②R8以降も継続	10土木交通部
223	指定金融機関への支払情報関係書類送付業務	財務会計システムから抽出した全庁に係る支払情報関係書類の指定金融機関への送付業務	指定金融機関に提出している支払情報関係書類について、押印を省略し、メールでの送付とすることにより業務の効率化を図る。	業務時間の削減およびペーパーレス化 (約50時間/年 削減 A4用紙約600枚/年 削減)	②検討済み (新規)	②R8以降も継続	11会計管理局
227	予算・決算業務	財務諸表の作成	新財務会計システムの機能を活用し、財務諸表を自動作成できるようにする。	予特・決特説明資料の作成時間の短縮(約40時間/年 + 補正予算/回×10時間)	②検討済み (新規)	②R8以降も継続	12企業庁
235	給与事務(時間外勤務手当)【総合病院】	医師の時間外勤務手当の処理	総合病院の医師の勤怠管理システムを新たに導入し、医師個人のスマートフォンにおいて、出退勤打刻時間の閲覧や時間外勤務の申請等を行えるようにする。 (8月開始予定)	医師の申請手続きの簡素化、給与事務の効率化	①検討済み (既存)	②R8以降も継続	13病院事業庁
242	定例会議	質疑・質問	代表質問の在り方等	会議時間、協議時間の短縮など	③検討中	③未定	14議会事務局
255	旅費業務	教職員に係る旅費事務全体の業務フローの見直し	新財務会計システムの再構築とあわせて、現在紙ベース+担当者入力となっているものをCSV取り込み等を活用した業務フローへの見直し	業務時間の削減 (約675時間)	③検討中	②R8以降も継続	15教育委員会

削減(工程の一部のとりやめ、縮小)

No	業務名	業務内容	見直し内容	改善効果	検討状況	R8以降の対応(見込)	部局
18	政府への政策提案・要望(秋)に関すること	国に対する政策提案・要望を知事・副知事が実施(次年度予算の重点配分に関するものが中心)	秋の政策提案・要望については、全庁的に実施する知事・副知事要望ではなく、各部局の判断で必要に応じて実施する部局長要望を前提とし、緊急性・重要性等の観点から特に必要と判断されるもののみを副知事要望とする。	業務時間の削減	①検討済み (既存)	③未定	02総合企画部

No	業務名	業務内容	見直し内容	改善効果	検討状況	R8以降の対応(見込)	部局
20	主要施策の知事協議(施策構築関連)	来年度の施策構築に向けての方向性や重点施策について、知事・副知事と各部局長が協議(意見交換)を行うもの。	例年、8月頃と10月頃に2回(それぞれ10時間程度)実施しているが、今年度は1回の実施とする。	業務時間の削減 約520時間	①検討済み (既存)	③未定	02総合企画部
78	工場等立入調査	環境法令に基づく事業場への立入調査業務	年間の立入調査目標数を例年の8割とした(9月、10月は実施不可と想定)。	業務時間の削減 (約720時間)	②検討済み (新規)	①R7のみ 見直し	05琵琶湖環境部
292	監査委員と知事との意見交換会の開催およびその準備事務	例年10月頃に開催の「一般会計等の決算審査意見書および事務適正化(内部統制)評価報告書審査意見書に係る知事との意見交換会」および12月に開催の「前年度事務に係る監査結果についての知事との意見交換会」の開催と、両意見交換会に向けての部局回答・調整事務	令和7年度に限り、10月頃開催している知事との意見交換会と、12月に開催する意見交換会とをあわせて開催するもの	例年10月開催の意見交換会の業務時間の削減	②検討済み (新規)	①R7のみ 見直し	17監査委員事務局

時季変更(年度内でスケジュールを見直し、負荷分散)

No	業務名	業務内容	見直し内容	改善効果	検討状況	R8以降の対応(見込)	部局
11	総合防災訓練	総合防災訓練の実施	開催時期の見直し(10月→2月)	繁忙期の業務集中の緩和	②検討済み (新規)	①R7のみ 見直し	01知事公室

廃止(事務や事業そのものをとりやめ)

No	業務名	業務内容	見直し内容	改善効果	検討状況	R8以降の対応(見込)	部局
64	後援名義使用承認	知事印押印	押印省略(年間約250件)	業務時間の削減 (約50時間)	②検討済み (新規)	②R8以降 も継続	04文化スポーツ部
295	厚生事務担当者会議	会議を廃止し、ストリーミング動画を作成	各所属厚生事務担当者を警察本部に招集し会議を実施していたが、伝達すべき要点を業務種別毎にストリーミング動画にまとめ、県警ポータルサイトにアップしいつでも視聴できるようにした。	・会議の場所の確保や日程調整が不要 ・担当者が任意の時間に動画視聴が可能	①検討済み (既存)	②R8以降 も継続	20警察本部